

全国都市問題会議2024 参加報告

報告者：桜井 篤

会場：アクリエひめじ（姫路市文化コンベンションセンター）

日程：2024年10月17、18日

【第1日 2024年10月17日（木）】

○基調講演

福岡 伸一 氏（生物学者・青山学院大学教授）

「生命を捉えなおす—動的平衡の視点から—」

現代人は生命の問題を考えると、生命とは手、足、胴体、頭あるいは各臓器といった“部品”が組み合わさってできた、機械論的生命観で考えてきた。

しかし、ユダヤ人の科学者ルドルフ・シェーンハイマーは、私達が食べた分子は、身体を構成する分子と絶え間なく交換され続けていて、生命とは部品から成り立っている分子機械ではなく、部品自体が分解と合成を繰り返す流れであると示した。

人間の身体にある細胞は常に壊され続けており、食べた物は壊れた細胞を再生するために使われていく。生命現象では、あらゆるものが壊されることを予定されて創られているとした動的平衡論を唱えている。

考察

生物の細胞が破壊されるのが先で、それを新しい細胞が補填していくという考え方は、これまでになく目からウロコだったが、先生の話は難しいことを言っている割には分かりやすく、なるほどなと感心した。食べたものが新たな細胞となって毎日毎日新しい身体に生まれ変わっていく。その中で、異常な細胞が発生したときに病気になってしまう。食べ物の重要性についても再認識した時間だった。

○主報告

清元 秀泰 氏（姫路市長）

「市民のLIFE（命・くらし・一生）を守り支える姫路の健康づくりとまちづくり」

市民のLIFE（命・くらし・一生）を守り支えることを市政の基本方針の姫路市では、市民の健康増進に向けた施策を積極的に展開している。

・市民による主体的なまちづくりの促進

① 軽度認知障害（健常な状態と認知症の中間の状態、認知機能は低下しているが日常生活は基本的に正常に送ることができる）等の予防支援

② 生活習慣の改善ならびに各種疾患の早期発見および重症化予防

・ウォーカブルなまちづくり（姫路市ウォーカブル推進計画）

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成

① 公共空間の利活用、歩行者利便増進道路「ほこみち」

② Himeji 大手前通りイルミネーション（22万球のフルカラーLED）

- ・ ICT を活用した健康づくり

- ① マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化
- ② 「ひめじポイント」を活用した健康づくりの促進

- ・ 未来を担う子ども達の健やかな成長を支援

- ① こどもの未来健康支援センター「みらいえ」の開設（2023 年 4 月）
- ② 子育て情報の発信（母子手帳のアプリ化）

＊考察＊

姫路市が取り組んでいる健康づくりとまちづくりは素晴らしいと感じた。特に、ウォークアブルなまちづくり、市民にできるだけ歩いてもらおうという考え方には共感した。今回の会場となった姫路市文化コンベンションセンター（アクリエひめじ）も、JR 姫路駅から歩いて 15 分ほどの距離で、行く際は大分歩くなと思ったが、わざと歩いてもらう意図で歩くには丁度良い距離だった。また、姫路駅北口から真正面に見える姫路城も、駅から歩いて 10 分ほどの距離だが、広い道路の裏道にはアーケードが続いていて、いろいろなお店が並んでいるので、見たり食べたりしながらゆっくりと歩くことができた。

○一般報告

谷口 守 氏（筑波大学システム情報系教授）

「生き物から学ぶ健康なまちづくり」

1 循環不全

生命体を支えるのは血液と血管のネットワーク

都市の交通ネットワークは各所で渋滞、公共交通の撤退

2 肥満

人口減少の中で必要なサイズより大きく郊外に膨れ上がっている肥満型都市。散逸した住宅や建物に都市サービスを供給するための道路や電線、救急サービスなど余計な行政コストがかかる。

3 骨粗しょう症

空き家や空き地が増え、都市サービスを受ける側の人々が減少するため、今まで提供されていた路線バスやコンビニが撤退する。

4 がん

老朽化した中層住宅をタワー型マンションに建て替える時に、収益を確保するために住宅戸数を大幅に増やし、その周辺エリア全体が緩やかに人口減少する中で、そこだけがピンポイントで肥大するメカニズムで動いている。

＊考察＊

まちを人間の体に置き換えて、生命を支えるのは血液と血管のネットワークとして、都市の交通網のネットワークを例えていることが面白いと思った。また、肥満や骨粗鬆症やがんなど、まちづくりにおける様々な課題を人間の病気に例えていることも分かりやすく面白いと思った。

今後、人口減少が進行していく中で、どのように今の町を維持していくことができるのか考えるきっかけとなった。

井崎 義治 氏（流山市長）

「都市そのものを健康にするまちづくり ～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～」

・「健康都市」という考え方との出会い

1986年にWHOが提唱した「健康都市」という考え方は自分の目指す都市像実現の推進力になると考えた。WHOの健康都市運動は「従来のように保健・医療分野だけで個人ごとに健康増進を図るのではなく、生活環境や地域社会、学校や企業など、都市のあらゆる分野を視野に入れた取組みによって都市そのものを健康にすることで、そこに住む人々の健康で豊かなくらしづくりを推進していこう」というもの。

流山市では2007年に健康都市宣言を行い、健康都市プログラムを策定して健康にかかわる事業を5つの分野に分け、健康都市施策を多岐にわたって展開している。

流山市が健康都市を始めた当初からの取組みとして「駅前送迎保育ステーション」と「グリーンチェーン戦略及び認定制度」がある。

流山市は0～9歳と30～40代の人口が増加していて、待機児童が減らない。

＊考察＊

流山市は、人口約21万人、面積約35平方kmの市で、東京都心から約25km離れており、市のキャッチフレーズは「都心から一番近い森のまち」としている。都心のベッドタウンとして人口も増加しており、未だに成長し続けている都市である。

早くから健康都市宣言を行って、健康施策を多岐にわたって展開していることが素晴らしいと感じた。都市そのものを健康にすることで、住む人々も健康にしていくという考え方は共感した。

畑 豊 氏（兵庫県立大学副学長）

「IT・AIの健康分野への適用例 ～姫路市の検診データ解析と歌唱による誤嚥防止～」

・兵庫県立大学では、姫路市の特定健診・後期高齢者検診における男女1万3,033人の2008年～2012年までの5年分の検診結果を使用し、統計解析を実施して健康状態を可視化した。

・歌唱による誤嚥防止を確認するため、2020年に丹波市で実証実験を行った。歌唱者50人、非歌唱者150人を対象で、歌唱者50人のうち33人は共同研究者で、歌手「足立さつき」氏の歌唱訓練を受けている。この結果、歌唱者は非歌唱者より統計的に有意であり、歌唱が嚥下機能向上に効果的であることを示した。この実験の結果は、自発的嚥下が発話に及ぼす影響を安定させる上で、歌うことが重要な役割を果たす可能性があることを示した。

＊考察＊

歌を歌うことで誤嚥防止につながるという考え方は、しっかりと実証実験を行って出たデータによって証明されており、高齢者のみならず若い人でも日頃から声を出して歌を歌うことが大切だと感じた。

自分自身、最近は歌を歌うことがあまりなくなってきたので、自ら率先して歌を歌っていきたくと思った。また、地域においてもこのことを伝えたとともに、本市においても参考にするなど、誤嚥防止に努めていきたいと思った。

【第2日 2024年10月18日（金）】

○パネルディスカッション

コーディネーター 宮本 太郎 氏（中央大学法学部教授）

・健康の定義の変遷

- ① 病気？ 健康？ 中間ゾーンの膨らみ
- ② ライフサイクルを通してのケア
- ③ ポピュレーション・アプローチと「場」づくり
- ④ デジタルも活用した医療・ケア連携

パネリスト

三木 崇弘 氏（高岡病院児童精神科医）

「心理社会面から見た子どもの健康」

・1948年のWHOの憲章では「健康とは病気や虚弱でないというだけではなく、肉体的、精神的、及び社会的に完全に良好な状態である」だが、近年では予防医学や社会医学的な健康にも注目が集まっていて、さらにはウェルビーイングといって肉体的、精神的、社会的に充実していることが健康であるという概念も出てきている。

奥村 圭子 氏（NPO 法人日本栄養パトネット理事長）

「食を切り口とした1人1人の望む暮らしを支援する栄養パトロール事業」

・栄養パトロール事業は、三重県立大学大学院が2015年度に厚生労働省保険局の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」のモデル事業を三重県津市と愛知県大府市と共に実施した。目的は健康寿命を延伸することで、医療依存度を高めないようにすること。

・対象者には栄養パトロールの案内と共に低栄養やフレイル、食欲を評価できるアンケートを送付し、栄養パトロールを行う管理栄養士などが自宅訪問して会話を通じて、誰一人取り残さないための実態把握を行う。回収したアンケートは集計・分析して客観的にハイリスク者を抽出し、本人に適した栄養ケアを行う。

今井 敦 氏（茅野市長）

「未来型「ゆい」で紡ぐ健康高原都市・茅野の構築」

・茅野市では、データと先端的サービスにより、この地域に息づく「ゆい」を現代に復活させ、地域課題の解決を通じて、まちの将来像の実現を目指している。データと先端的サービスにより、健康と安心・安全をキーワードにあらゆる要素をつなぎ、健康なまちづくりに活かす新しい「ゆい」の仕組みを構築する。

・令和4年、「デジタル田園健康都市特区」に指定され、令和5年度は市、医療機関、大学等と連携し、規制緩和を見据えた先端的サービスやデータ連携等を社会実装するための実証調査を実施した。この実証調査の結果を踏まえ、令和6年度は市が主体となって「小児オンライン相談サービス」を市内で展開することになった。

・タクシー等を使った貨客混載による医薬品の効率的な配送は、茅野市の提案がきっか

けとなって全国的な規制緩和が実現した。併せて電話による服薬指導の規制緩和を視野に中山間部に点在する移動困難者が医薬品の配送や服薬指導も受けられる新たなサービス構築に向けた実証調査も実施した。

- ・茅野市の扇型の地形に合わせ、ハヶ岳と JR 茅野駅方面との間に通勤・通学バスと称して、電車の発着時刻に合わせて縦方向に 6 路線を走らせたところ、多く利用されるようになった。同時に日中の病院通いや買い物を支援するため、予約制の AI 乗合オンデマンド交通「のらあざ」を導入した。

現在、ほぼ想定どおりの乗客数があり評判も良い。

南出 賢一 氏（泉大津市長）

「未来予防対策先進都市」をめざした「官民連携」「市民共創」のまちづくり

- ・泉大津市健康づくり推進条例の制定（令和 5 年 4 月 1 日施行）

市の責務として「健康状態の見える化」、「学びの場の充実」、「食育の推進」、「多様な選択肢の提供」の 4 つを中心に取り組むことを定め、推進している。

- ・「健康状態の見える化」

令和 6 年度から健康づくり事業に参加すると付与されるポイントを管理したりできるアプリ「いずみおおつマイ・レコ」を導入し、楽しみながら積極的に健康づくりに取り組める環境の整備を進めている。

- ・「学びの場の充実」

女性特有の健康課題の改善に向けて、女性の「健康力向上プロジェクト」実施しており、検査等により自身の健康状態を身体の内側と外側から見える化し、運動や食事、睡眠などに関するセミナーを受け、その中から自分に合った健康づくりを実践することで、ヘルスリテラシー向上をめざしている。

- ・「食育の推進」

小中学校の給食の米は、有機米や特別栽培米を金芽米加工（ビタミン B や食物繊維等、白米には少ない栄養素を多く残す精米方法）して提供している。また、発酵食品やオーガニック食材、旬やミネラル豊富な食材等を浸かった特別な給食「ときめき給食」を毎月 2 回提供。塩は自然塩を使用し、マーガリンやショートニングを使った者は提供しないなど、子どもに対する食育に力を入れている。

- ・「多様な選択肢の提供」

子どもの集中力や運動能力の向上、生涯寝たきりにならず健康な体を維持するために、体を支える土台である足を整える取組みを全てのライフステージで実施する「あしゆびプロジェクト」や東京大学先端科学技術研究センターと連携して、認知症の予防・改善のための「認知症予防ダンス」を作成し、市内全域に広める取組みを推進している。

＊考察＊

それぞれに様々な健康づくりに取り組んでおり、健康であることの重要性について改めて考えさせられた会議だった。この会議への参加を契機に、更に本市での市民の健康づくりにについても考え、担当部局とも連携しながら、人口減少化の中でのまちづくりについて、しっかりと考えていきたいと思った。

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	√ 令和 6年 10月 11日			
支 払 先	(株)電 算			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	通信運搬費	インターネット接続料ほか 9月分	3, 146円
	研 究 研 修 費		振込手数料	330円
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
	合 計			3, 476円

(領収書添付欄)

電信扱

収入印紙

1. 現金、小切手
290円貼付

6. 給与所得
5万円未満非課税

7. 雑所得
合計額が280円以上の場合、その超過分を貼付

お知らせ

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	✓ 令和 6年 10月 11日 ✓			
支 払 先	(株)日本教育新聞社 ✓			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	図 書 ・ 資 料 費	日本教育新聞購読料 ✓ 2024/10 ~ 2025/3 ✓	16, 500円
	研 究 研 修 費			
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 〇 購 入 費			
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	そ の 他 の 経 費			
合 計				16, 500円

(領収書添付欄)

払込金受入票 (振込依頼書)

加入者名		日本教育新聞社	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	1 6 5 0 0	
振込先	銀行	支店	
ご依頼人	長野市議会 新友会		
料金	日	円	印
備考			

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

加入者名		日本教育新聞社	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	1 6 5 0 0	
振込先	銀行	支店	
ご依頼人	長野市議会 新友会		
料金	日	円	印
備考	現金振 (11298)		

CVSご利用の際は取扱店確認

(ゆうちょ銀行)

請求書

2024 年 10 月 3 日

長野市議会 新友会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹 長

東京都港区白金台 3-2-10

電話 03 (3 2 8 0) 7 0 0 8 (代表)

《お支払い先》

・振替払込

・銀行振込

みずほ銀行

・口座名義

株式会社日本教育新聞社

合計請求額 16,500 円

読者コード

請求書番号

0004724045

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2024/04-2024/09
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
○ 今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2024/10-2025/03 ✓
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2024/10-2025/03

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	令和 6年 10月 18日			
支 払 先	小泉栄正／市川和彦／北沢哲也／青木敏明／加藤英夫／箱山正一／西脇かおる			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	旅 費	中核市サミット2024 in秋田 日本旅行手配済分(JR切符代等)	297, 220円
	研 究 〇 修 費		振込手数料	880円
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報 ・ 広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
合 計				298, 100円
(領収書添付欄)				

預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)
振込金受取書(兼手数料受取書)

電信扱

依頼日	06 年 10 月 18 日			私は振込規定を承諾のうえ、以下のとおり振込を依頼します。	
お振込先	01030000000000000000			銀行 信金 信組 農協他	
	支店 (営業部) (出張所)				
預金種目	① ② ④ ⑨			普通 当座 貯蓄 その他	
	口座番号				
お受取人	フリガナ			おなまえ(漢字)	
	カ・ニホンリョウコウ			(株) 日本旅行 様	
ご依頼人	フリガナ			おなまえ(漢字)	
	チカ・ノツキ・カイ・シン			長野市議会新友会 様	
日中のご連絡先(電話・携帯番号) 026-(226)-(4911)					

振込金額					
百億	十億	億	千万	万	千
				297	220
円					

振込手数料 (消費税込)			
領収済		後納	
振込金額	他金融機関あて	当行あて	消費税率10%
3万円未満	660円	330円	(左記以外)
3万円以上	880円	550円	円

◎振込先銀行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。
 ◎振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ◎やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
 ◎手数料が後納の場合は、後日送付する手数料領収書をインボイスとします。

・お振込は便利でお得なATM振込をご利用ください。
 ・午後2時以降は窓口が大変混雑いたします。
 ・お振込はできるだけ午後2時までに依頼ください。



登録番号: T3100001002833
株式会社 八十二銀行

4200②

発行日 : 2024年10月15日
請求No. SSN-4531-2024-00739

長野市議会新友会 御中

請求書 INVOICE

株式会社 日本旅行 長野支店
登録番号 : T1010401023408
〒380-0821
長野県長野市上千歳町1-13-7-23
リアライズ長野ビル1階
TEL : 026-232-6152
FAX : 026-232-4526
支店長 : 臺 容之
担当者 :



毎度格別なお引き立てを頂き有難うございます。
下記の通りご請求申し上げますので宜しくお願い致します。

ご旅行代金等 (円)		お預かり金額 (円)		ご請求金額 (円)			
297,220		0		297,220			
10%対象合計 (円)	内消費税額 (円) (10%対象)	8% (軽減税率) 対象合計 (円)	内消費税額 (円) (8%軽減税率対象)	免税事業者10% 対象合計 (円)	免税事業者8%軽減 税率対象合計 (円)	対象外合計 (円)	預り金合計 (円)
297,220	27,020		0				

日付	種別・摘要	数量	単価	金額	税区分等	備考
10/31	JR代 (長野→大宮 指定席特急券)	7	3,170	22,190	10%	あさま602号
10/31	JR代 (大宮→秋田 指定席特急券)	7	7,470	52,290	10%	こまち5号
10/31	JR代 (長野⇄羽後本荘)	7	20,780	145,460	10%	
11/01	JR代 (秋田→大宮 指定席特急券)	7	7,670	53,690	10%	こまち42号
11/01	JR代 (大宮→長野 指定席特急券)	7	3,370	23,590	10%	あさま629号

注) 税区分等欄の「8%※」は軽減税率対象、「免税10%」は免税事業者にかかる対象、「免税8%」は免税事業者にかかる軽減税率対象
【お振込先】 : みずほ銀行 普通 〇〇〇〇
【口座名義】 : 株式会社 日本旅行
2024年10月25日までにお支払い願います。
※恐れ入りますが、振込手数料はお客様ご負担にてお願い申し上げます。

長野市議会新友会 御中

領 収 証 RECEIPT

株式会社 日本旅行 長野支店
登録番号 : T1010401023408
〒380-0821
長野県長野市上千歳町1-137-23
リアライズ長野ビル1階
TEL : 026-232-6152
FAX : 026-232-4526
支店長 : 臺 容之
担当者 :



印紙税申告納
付につき日本橋
税務署承認済

下記の金額を正に領収いたしました。

金 額							
¥297,220							
%対象合計	内消費税額(10%)	8% (軽減税率) 対象合計	内消費税額(8%)	免税事業者10% 対象合計	免税事業者8% 軽減税率対象合計	対象外合計	預り金合計
297,220	27,020		0				
月 日	品 名					金 額	税区分
10/31	JR代 (長野⇄羽後本荘)					297,220	10%

注) 税区分等欄の「8%※」は軽減税率対象、「免税10%」は免税事業者にかかる対象、「免税8%」は免税事業者にかかる軽減税率対象

<<支払種別>>
【現金】 : 0
【小切手】 : 0
【振込】 : 297,220
【クレジット】 : 0
【日本旅行ギフト券】 : 0
【日本旅行ギフトカード】 : 0
【ドリーム旅行券】 : 0
【デビットカード】 : 0
【他社ギフト券】 : 0
【自治体補助券】 : 0
【他社ポイント】 : 0
【企業旅行引換券・契約保養所】 : 0
【QRコード決済】 : 0
【コンビニ決済】 : 0

政務活動費支出命令書(会派支出)

新友会

会派名

支 払 日	令和 6年 10月 29日			
支 払 先	小泉栄正／市川和彦／北沢哲也／青木敏明／加藤英夫／箱山正一／西脇かおる			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	旅 費	中核市サミット2024 in秋田 旅 費(JR切符代等)	42, 000円
	研 究○ <u>研</u> 修 費			
	調 査 旅 費			
	資 料 作 成 費			
	資 料 購 入 費			
	広 報・広 聴 費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
合 計				42, 000円
(領収書添付欄)				

集 合 支 払 内 訳 書

事 由	氏 名	旅費受領額 (円)	支払日
中核市サミット2024 in秋田 (令和6年10/31)	青木 敏明	48,460	10月29日
※新友会行政視察 「由利本荘総合防災公園アリーナ」(11/1)	市川 和彦	48,460	10月29日
	加藤 英夫	48,460	10月29日
	北沢 哲也	48,460	10月29日
	小泉 栄正	48,460	10月29日
	箱山 正一	48,460	10月29日
	西脇 かおる	48,460	10月29日

※JR交通費+宿泊代(実費)

合計 339,220

JR代金

@42,460円 ➡ 旅行代理店へ
発注・支払済

宿泊費

実費精算

日当@3,000×2日

'@6,000円

新友会 政務活動行政視察(No.1)

令和6年10月31日(木)、11月1日(金)

秋田市 由利本荘市
(中核市サミット) (由利本荘アリーナ)
秋田駅 羽後本荘駅

10月31日:通常期 11月1日:繁忙期

こまち 乗車

旅 費 額 明 細

鉄 道	行 先	自 長野	大宮	経由	秋田	至 羽後本荘	運 賃	グリーン料金	
	路 程	192.1 km	632.3 km	km	km	42.8 km	867.2 km	10,390 円	
	急行 料金	特別職 3,170 円	7,470 円	円	円	円	計 10,640 円	小計 特 21,030 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自 羽後本荘	秋田	経由	大宮	経由	至 長野	運 賃	グリーン料金
	路 程	42.8 km	632.3 km	km	192.1 km	km	867.2 km	10,390 円	
	急行 料金	特別職 円	7,670 円	3,370 円	円	円	計 11,040 円	小計 特 21,430 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
船	急行 料金	特別職 円	円	円	円	円	計 0 円	小計 特 0 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
	急行 料金	特別職 円	円	円	円	円	計 0 円	小計 特 0 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
	急行 料金	特別職 円	円	円	円	円	計 0 円	小計 特 0 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
賃	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
	急行 料金	特別職 円	円	円	円	円	計 0 円	小計 特 0 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
	急行 料金	特別職 円	円	円	円	円	計 0 円	小計 特 0 円	
	一般職	G 円	G 円	G 円	G 円	G 円	円	円	
	行 先	自	経由	経由	経由	至	運 賃	グリーン料金	
	路 程	km	km	km	km	0.0 km	円	0 円	
計 特							42,460		
							0 円		
車 賃	自 至	円	自 至	円	計	円			
	自 至	円	自 至	円	計	0 円			
航 空 賃	自 至	円	自 至	円	計				
	自 至	円	自 至	円	計	0 円			
日 当	定額1日	3,000 円	2 日	計 特	6,000 円				
	定額1日	円	日	計 特	0 円				
宿 泊 料	県内・県外 定額・指定1夜	円	夜	計 特	実費	円			
	県内・県外 定額・指定1夜	円	夜	計 特	円				
食 卓 料									
備 考	☒ 宿泊料は、一夜 定額14,800円(特別職)を上限とする実費。 ☐ 高級旅費(条例第22条) ☐ 調整(条例第24条第4号適用)						合計		
							特別職		
							48,460 円		
							一般職		
						円			
会計課予備審査処理欄									

1 サミットについて

- ① 日 時 令和6年 10月31日(木) 12:50 ~ 17:00
- ② 会 場 あきた芸術劇場 ミルハス
- ③ 参加費 無料(但し、11月1日(金)の行政視察を除く)

項目	プログラム/内容	時間
受 付		11:50~12:50
オープニング		12:50~13:00
開 会 式		13:00~13:30
基 調 講 演	「(仮)カーボンニュートラルと地域振興」 ● 講 師 東京大学名誉教授 荒川 忠一 氏	13:35~14:35
パネル ディスカッション	第一会場 「再生可能エネルギーが創るまちの未来」 ● コーディネーター (株)ウェンティ・ジャパン 代表取締役社長 佐藤 裕之 氏 ● コメンテーター 東京大学名誉教授 荒川 忠一 氏 ----- 第二会場 「芸術文化が創るまちの未来」 ● コーディネーター 秋田公立美術大学 教授 藤 浩志 氏 ● コメンテーター 芸術文化観光専門職大学 学長 平田 オリザ 氏	14:50~16:10
全体会議・閉会式		16:25~17:00

- ④ 行政視察 (オプション(有料)になります。詳細はP4[3 行政視察について]をご参照ください。)

日付	コース	時間
11/1 [金]	〈Aコース〉 歴史と文化を生かしたまちづくり(城下町と新屋編)	9:20~14:30
	〈Bコース〉 歴史と文化を生かしたまちづくり(港町編)	9:00~15:00

中核市サミット 2024 in 秋田

これからをつくる、これからを生きる ～ 中核市が創る「ひと・まち・暮らし」の未来 ～

中核市は、平成8年に12市が移行して以来、地域の中核都市として、また市民に もっとも身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を 果たしてきました。中核市制度発足から四半世紀を経て、全国の中核市は62市ま で拡大し、その人口は約2,249万人となるなど、我が国における存在と責任はよ り一層高まっています。

近年は、人口減少・少子高齢化の著しい進行はもとより、世界的な異常気象やウ クライナ情勢等による食料・エネルギー価格の高騰に起因する歴史的な物価高が 市民生活に大きな影響を及ぼしており、社会の不確実性は今後ますます増大して いくことが予想されます。

コロナ禍の下、各地でパンデミックを生き抜くための様々なイノベーションが

生まれたように、世界はテクノロジーの創造や文化の力により、新たな「生きる 力」を得ることで、幾多の困難を乗り越えてきました。地域の核となる中核市にお いては、将来にわたって持続可能なまちづくりに向けて、長く受け継がれてきた 文化や歴史といった地域固有の資源に光を当て、まちの個性をつくり、これから を力強く生きていくことが求められています。

中核市サミット2024in秋田では、「再生可能エネルギーが創るまちの未来」と 「芸術文化が創るまちの未来」について、中核市の市長が一堂に会して議論を深 め、その方策を全国に発信することで、中核市が創る「ひと・まち・暮らし」の未来 へとつなげてまいります。

12:50
13:00
13:30

オープニング〈エレクトロニコス・ファンタスティコス! 秋田Orchest-Labによる演奏披露〉
開会式
開会式終了時刻

13:35

基調講演 **テーマ** (仮) カーボンニュートラルと地域振興



荒川 忠一 氏
東京大学名誉教授
世界風力エネルギー学会 副会長

1951年、宮城県生まれ。東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻博士課程修了。工学博士。東京大学助教授、ドイツ・カールスルーエ大学客員研究員、東京大学教授を経て、2017年より東京大学名誉教授として活動している。また、同年から名古屋大学大学院環境学研究科客員教授、2018年、京都大学大学院経済学研究科特任教授なども務め、現在に至る。

風力発電の工学分野から長年研究を行う一方、洋上風力発電と地域との共発展を 目指したステークホルダーマネジメントや、政府へ電力ロードマップの提唱など を行う。日本における風力発電を中心とした再生可能エネルギーの導入促進と成 長を目指し、さまざまな提案と実践に関係者とともに進めている。

14:35

14:50

パネルディスカッション

第1会場



佐藤 裕之 氏
(株)ウェンティ・ジャパン
代表取締役社長



荒川 忠一 氏
東京大学名誉教授
世界風力エネルギー学会 副会長

テーマ

再生可能エネルギーが創るまちの未来

パネリスト / 中核市長3名

2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約締約国会議 (COP28)」において、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を 3倍とする目標が掲げられました。気候変動対策は欧州各国が先導する 状況にありますが、近年は、我が国においても、政府が取り組む再エネの 主力電源化や脱炭素に向けた民間セクターの動きが活発化しています。

こうした中、地方自治体においては、ゼロカーボンシティの実現に取り 組むとともに、再エネの地産地消を進め、新たな産業や雇用の創出など経 済の活性化を図ることが期待され、中核市は地域において主導的な役割 を担うことが求められています。

本パネルディスカッションでは、官民で脱炭素社会を目指す中、経済と 環境の好循環をいかに実現させるのか、また、地元の理解促進や地域共生 の取組など、中核市の事例発表を踏まえて「再生可能エネルギーが創るま ちの未来」について議論を深めます。

16:10

16:25
17:00

全体会議・閉会式
閉会式終了時刻

第2会場



藤 浩志 氏
秋田公立美術大学
美術学部 教授



平田 オリザ 氏
芸術文化観光専門職大学
学長

テーマ

芸術文化が創るまちの未来

パネリスト / 中核市長3名

我が国には地域ごとに多様な芸術文化が存在しています。地域ごとの 特色を生かした芸術文化活動は、地域の観光振興や経済活性化等に寄与 するほか、人々の心の豊かさやコミュニティの醸成につながるものであり、 自治を支える基盤とも言えます。

こうした中、地方自治体においては、地域の歴史や文化を生かした芸術 文化政策の推進を通じて、地域資源を掘り下げ、市民とともにまちの魅力 や価値(文化)の再発見と創造に取り組む必要があり、とりわけ中核市は、 地域の核としてその中心的な役割を担うことが求められています。

本パネルディスカッションでは、芸術文化の振興がいかに市民生活の 向上に寄与するのか、また、芸術文化を生かした個性あるまちづくりな ど、中核市の事例発表を踏まえて「芸術文化が創るまちの未来」について 議論を深めます。

行政視察報告書 (No.1)

令和 6年 11月 8日

代表者 寺沢 さゆり様

報告者氏名 (代表) 青木 敏明

次のとおり、視察をしましたので関係書類を添えて報告いたします。

1. 視察者氏名

小泉 栄正	市川 和彦	北沢 哲也	加藤 英夫
箱山 正一	西脇 かおる	青木 敏明	

2. 視察期間

令和 6年 10月 31日 ~ 令和 6年 11月 1日

3. 視察先・視察事項・選定理由

視 察 日 時	視 察 先	視 察 事 項 及 び 選 定 理 由
令和6年10月31日 13時00分~17時00分	中核市サミット イン秋田	中核市サミット2024イン秋田 「これからをつくる、これからを生きる」
令和6年11月1日 13時30分~15時30分	由利本荘市	複合防災交流拠点施設 ナイスアリーナ視察 100億円を超える建設費を投入し、体育施設にとどまらず、防災拠点や交流拠点としての機能をもつナイスアリーナの設備面や防災機能を学んだ

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 青木 敏明

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果(参考となった事項、考察)
10月31日	秋田市 中核市サミット	中核市サミット 2024in 秋田 ※ 基調講演 「洋上風力によるカーボンニュートラルと地域振興」 東京大学名誉教授・世界風力エネルギー学会 副会長 荒川 忠一 1. はじめに、地域との共発展 ・Middelgrunden 2MW×20 コペンハーゲン沖に2000年に運転開始 ・世界で最も美しいウインドファームと言われる 5台の風車は市民が所有し 地域と発電事業者との共存が進む ・景観とみごとに適合したオランダ風車(1) 地域の灌漑に利用、社会受容性への糸口を示唆。近代風車、洋上風車も その心を引き継ぎたい。 風車でポンプを回し、地域の灌漑に利用 乳牛を放牧、ゴーダーチーズの 産地。地域への貢献、地産地消。 ・東京 お台場風車の提案と完成 東京臨海風力発電所 地域密着型風車の提案(バナキュラー風車) ※バナキュラー(土着の・地域密着の)の意味。重要なキーワード ・近年風車の大型化が進んでいる。大型化⇒風車の中心の位置が高い⇒ 風が強い⇒出力が風速の3乗に比例⇒発電単価が小⇒経済性が大 大型構造物のため景観問題などの社会受容性が争点となる ・地球温暖化によるここ数十年の気候変動は人間の生活や自然の生態系に 様々な影響を与えている 国内の異常気象、猛暑、台風の大型化、線状降水帯による集中豪雨など自然 災害が頻発している。 ・脱炭素社会への道のり 2015年 パリ協定 気温を1.5度抑えるためには2050年に脱炭素しなければ ならない。 ・再生可能エネルギーの政策 国別の主要再エネでは、ほとんどの国で風力 発電 日本は太陽光8.3% 風力は僅か0.9%。 2030年に向けたロードマップでは、現在の460万から2360万KWに増や す予定。電源構成比0.9%から5%にする目標となったがまだ進捗率19% 世界の風力発電総設備容量は1021GW 日本は5.2GW 成長はしているもの の伸びは小さい。日本の風力発電の価格は世界の5倍。 ・洋上風車は着床式洋上風車と浮体式洋上風車がある。 Vestas、GE、Siemens、Goldwindが存在。日本の大型風車メーカーは撤退 ・地域振興の要となるサプライチェーン形成に向けた設備投資 洋上風力発電設備は、構成機器・部品点数が多く(数万点)サプライチェー ンの視野が広い

		・ サプライチェーン形成への設備投資を促進するため、補助金・税制等による設備投資支援を調整中。地域の人材育成と雇用の拡大 ・ 港湾における洋上風力発電の主な導入計画。 石狩・能代・秋田・北九州（事業者選定済港湾） 促進区域に秋田市・由利本荘市など秋田県が選定されている ◆再エネ海域利用法による広大な一般海域の洋上風力発電へ 2050年の日本のエネルギー目標 カーボンニュートラルに向けた資産 風力 33%太陽光 31%バイオマス 5%地熱 3%水力 8% グリーン水素火力 10%原子力 10% 2050年時点での風力発電導入による便益 経済波及効果 6.0 兆円・雇用創出 35.5 万人・化石燃料調達費削減 2.5 兆 風力発電×芸術という視点はこれからの時代に必要 ※パネルディスカッション 「コーディネーター」 佐藤 裕之氏氏 株式会社ウエンディ・ジャパン社長 「コーディネーター」 荒井 忠一氏 東京大学名誉教授・世界風力エネルギー学会副会長 ◆パネリスト 松本 眞 氏 [尼崎市長] 前田晋太郎 氏 [下関市長] 穂積 志 氏 [秋田市長] テーマ 再生可能エネルギーが創るまちの未来 趣旨 地方自治体において、ゼロカーボンシティの実現に取り組むと共に、再エネの地産地消を進め。新たな産業や雇用の創出などの経済活性化を図ることが期待されている。中核市は地域において主導的役割を担うことが求められている。ディスカッションでは、官民で脱炭素社会を目指す中、経済と環境の好循環をいかに実現させるか、また、地元の理解促進や地域共生の取り組み等、中核市3市の事例発表を踏まえて、「再生可能エネルギーが創るまちの未来」について議論を深めた。 尼崎市 「阪神タイガースファーム施設による官民連携のまちづくり」 下関市 「バイオマス発電建設と地域新電力会社設立」 秋田市 「秋田県並びに秋田市の洋上風力発電の取り組みについて」
--	--	---

11月1日	由利本荘市 ナイスアリーナ 視察	すべての市民が安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点 由利本荘市総合防災公園「由利本荘アリーナ」 ネーミングライツ愛称「ナイスアリーナ」年間350万円 事業費 約108億円 内訳 国庫支出金約20億 合併特例債約83億 寄付金 1億 一般財源 3億3千万 ○メインアリーナ バスケットボール4面 最大収容人数5000人 ○サブアリーナ バスケットボール1面 ○剣道場2面 ○柔道場2面 ○トレーニングルーム ○フィットネススタジオ ○ランニングコース ○ボルタリングウォール ○鳥海ラウンジ ○宿泊室・浴室 ○会議室（大・小）○事務室 防災拠点としての役割 ・防災公園建設地は標高18メートルで浸水想定区域外 ・防災公園全体で約20,000人が一時避難場所 ・アリーナで約3000人収容可能な避難所 ・屋根付きグラウンドは救援物資の受け入れ及び一時集積所 アリーナ避難場所の設備 自家発電機 750KVA 軽油1,200リットル貯留 72時間稼働 停電時に使用可能な設備 ・照明及びコンセント（避難所及び活動諸室の約3割） ・空調及びエレベーター ・上水 受水槽37m³等 ・人口約70,000人の内、ナイスアリーナにその1/3弱が一時避難可能 救援物資の集積場として屋根付きグラウンドを使用し、必要に応じて市内各地へ物資を運ぶ 宿泊施設や浴室もあるので、避難所として最適な複合施設となっている
--------------	---------------------------------	--

新友会

会長 寺沢 さゆり 様

市 川 和 彦

「中核市サミット 2024in 秋田」 参加報告

- 1、日 時： 2024 年 10 月 30 日
- 2、場 所： 秋田市 「あきた芸術劇場ミルハス」
- 3、報 告：

全国 62 の中核市による「中核市サミット」が、今回秋田市「あきた芸術劇場ミルハス」にて 500 人超の参加者を迎え、「再生可能エネルギー」「芸術文化」をテーマに実施された。

パネルディスカッション第一部「再生可能エネルギーが創るまちの未来」に参加したが、(基調講演をされた) 荒川忠一東京大学環境エネルギー名誉教授の取り纏めで『カーボンニュートラルと地域振興』について同じ方向性が必要だが、市民意識をあげたネットワーク・市民へのエネルギー還元が結果を出す『ヴァキユラーな文化の構築』を必要としていた。

正しく、近未来の「地域毎の土着性のある文化システムの構築」が肝要と考えさせられた。

議員として、市民要望に基づきカーボンニュートラルを念頭とした『結果』を出す事が大事と実感する。

新友会

会長 寺沢 さゆり 様

市 川 和 彦

由利本荘市 総合防災公園

「由利本荘ナイスアリーナ」 視察報告

- 1、日時 2024年11月1日 午後13:30～
- 2、場所 由利本荘ナイスアリーナ
- 3、報告

ナイスアリーナは、市が「すべての市民が安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出」を基本理念に掲げ、「スポーツ交流」、「防災」、「賑わい交流」を推進する拠点施設として、国の防災・安全社会資本整備交付金を活用し、平成27年12月から由利本荘総合防災公園の施設整備を進めてきた。

東北最大級のフロア面積を誇り、天井中央部にセンタービジョンを備えた「メインアリーナ」は、最大5千人の収容が可能であり、プロスポーツの公式戦や各種スポーツの全国大会など、トップレベルの競技に加え、次世代を担う子供たちに夢と感動を与える各種イベントなどの開催を可能としている。

注目したのは、一兆有事の時の「防災」に関し施設整備もされているが、「スポーツ交流」、「賑わいの交流」として『コミュニティ施設』はスポーツ施設には無い合宿可能な施設が併設されている事に注目した。

昨今、「地域連携による『部活動』」が叫ばれている中、説明では各種スポーツを通じた「市当局の方針にもよるが、地域連携による施設活用も念頭に有る」としていたが、参考と成った。

中核市サミット 2024 IN 秋田 & 由利本荘アリーナ視察 参加報告書

日 時：令和 6 年 10 月 31 日（木）～11 月 1 日（金）

場 所：あきた芸術劇場・ミルハス／ナイスアリーナ・秋田県由利本荘市

10/31 内容①（基調講演）：

① カーボンニュートラルと地域振興

・・・荒川 忠一（東京大学名誉教授 世界風エネルギー学会 副会長）

10/31 内容②（パネルディスカッション）：

・第2会場「芸術文化が創るまちの未来」

【コーディネーター】秋田公立美術大学 美術学部教授 藤 浩志

【コメンテーター】芸術文化観光専門職大学 学長 平田 オリザ

【パネリスト①】青森県 八戸市 熊谷 雄一 市長

【パネリスト②】茨城県 水戸市 高橋 靖 市長 ー

【パネリスト③】石川県 金沢市 村山 卓 市長

11/1 内容③（ナイスアリーナ視察）：

・新友会議員による単独視察

所感・学び：

- ① 東京大学名誉教授による基調講演は、風力発電に関する考察であった、長野市には風力発電がないが、秋田県は風力発電のフロンティアであり、非常に興味深く聞いた。その土地、その地域に合ったカーボンニュートラルに向けた取り組みがあって当然で、風力発電は一番効率がよく経済的であり、再生可能エネルギーのトップランナーであるとのこと。日本の洋上の風力発電はまだまだブルーオーシャンである。それをアートとつなげたり、観光地化したり、することで経済効果や、事業にかかわる地域人材の育成にも繋がっているとのこと。一方で、地域の人に聞くと、冷ややかな方もいた、推進派と景観を損なうとする反対派が当然地域にはいて、理解を得ながら、実績を積んでいく、国土の狭い日本の海上に、このような風車が浮いている姿を、素晴らしいと感じるか、自然な景色を壊していると感じるか、なかなか難しい判断であると感じた。

- ② 個人的に尊敬し、書籍もいくつか拝読している平田オリザ氏の言葉には、やはり、人を引き付ける要素がたくさんあった。これからの行政や組織、地域の在り方を示す、言葉がたくさんあった。「文化芸術が創るまちの未来が、その地域で生きるための希望をつくる」、「ネットの世界が発展し、もう偶然の出会いというものが少なくなった、でも文化とアートの地域にすれば、強いコミュニティがきっとまだできる」、「すべては子どもの時の体験が大事」、「大人になってもずっと遊び続けられる場が必要」、「文化と観光を同時に考える」、「完成したものが文化芸術ではない、何かをつくる、希望をつくる、表現する、笑顔をつくる・・・そのプロセスやマネジメントが重要な要素」・・・。

そして、オリザ氏からは「中核市の市長は経済、予算主義でつまらない町にしないでほしい、わかりやすいハード面ではなく、人材（ソフト面）に投資することである」という言葉をいただいた。ここに焦点を当てて、来年の3月議会で荻原市長に問うていく。今回のサミットを通じて、たくさんの貴重な未来への提言となる言霊をいただきました。

今後の議員活動に活かしていきたい。

- ③ 施設の正式名称が、由利本荘総合防災公園「由利本荘アリーナ」であり、ネーミングライツで『ナイスアリーナ』という愛称になっている。人口約7万人の市で、100億円を超える事業費をかけてここまでのアリーナを建築できたのは、公園に防災要素を取り入れたからである。バスケットボール4面がとれるメインアリーナをはじめ、サブアリーナ、剣道場、柔道場、トレーニングルーム、フィットネススタジオ、ボルダリングウォール、大小会議室、屋根付きグラウンドを配備していることもさることながら、大きな防災倉庫や避難所としての機能も充実していた。特出すべきは宿泊棟があることで、大会の合宿なども受け入れることができる点である。郊外型のためアクセスに難ありとは感じたが、広い土地の有効活用と、複合的な要素を取り入れたアリーナであり、運営をスポーツ企業のみずノに委託している。このようなアリーナは長野市も持っていないため、これが本市の中心市街地（権堂など）にあれば、地元商業ともつながり、地域経済も活性化する気がする。たいへん参考になった。

以上

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 西脇かおる

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、課題、考察等)
2024 年 10 月 31 日	中核市サミット in 秋田市・あき た芸術劇場ミル ハス	これからをつくる、これからを生きる～中核市が創る「ひと・まち・くらし」の未来～ 基調講演 洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興 講師 東京大学名誉教授/世界風力エネルギー学会副会長 荒川 忠一様 地球温暖化の現状は深刻であり、有効な温暖化対策を講じなかった場合は 21 世紀末の世界の平均気温は、2.6～4.8 度上昇し厳しい温暖化対策を講じた場合であっても 0.3～1.7 度上昇する可能性が高い。平均海面水位は、最大 82 cm 上昇する可能性がある。21 世紀末に 1.5 度の上昇に抑えるためには、2050 年までに脱炭素化する必要がある。再生可能エネルギー政策を推し進めていくことが重要である。これは、地域振興の要となり、サプライチェーン形成への投資を促進するため国の補助金が必要。国では港湾での洋上風力発電の導入計画に沿って進めていくとのこと。本市のような海なし県で風も穏やかな地形での風力発電は不向きで現実的ではないが、本市で進めているバイオマス発電所の取り組みも重要な温暖化対策であるため、再生可能エネルギーの普及とあわせて本市における事業についても今後の動向に注視していきたい。由利本荘市で実際に風車を近距離で見たが、心理的ストレスを解消作用があるのではないかと感じた、そのような研究結果もあると健康増進効果もあり推進に役立つのではないだろうか。
11 月 1 日	由利本荘市 ナイスアリーナ	防災拠点としての由利本荘アリーナについて 総事業費 135 億円 (国庫支出金・合併特例債・寄付金・一般財源) ネーミングライツ料年間 310 万円 (ナイスというスーパーマーケット) ランニングコスト指定管理料 (ミズノ) 1 億 2500 万円 防災公園全体では約 20,000 人の一時避難所となりアリーナでは約 3,000 人が避難所になる。雨水利用 273 m ³ に貯水した水をトイレ洗浄水と利用可能で、トイレ 100 個男性トイレは必要によって仕切って女性トイレにできる作りで本市でもこれから改修する長野運動公園でも取り入れて欲しい。定員 100 名の宿泊所が併設されており合宿誘致に力をいれていくとの事。宝の持ち腐れとならないよう本市も同じくスポーツコミッション組織、事務局等の働きが大変重要となると考える。プロスポーツチームとの連携も含め今後もナイスアリーナの動向に注視していきたい。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 小 泉 栄 正

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10 月 31 日 (木)	秋田県 秋田市	○中核市サミットについて 秋田市・「あきた芸術劇場ミルハウス」で中核市市サミット 2024in 秋田が「これからをつくる、これからを生きる」をテーマに 62 中核市の市長はじめ関係者が集い開催された。 基調講演 「洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興」 講師 東京大学名誉教授 /世界風力エネルギー学会副会長 荒川忠一先生 2050 年にカーボンニュートラルを達成させるためにも、再エネに対する投資が必要であり、それにおいて、洋上風力発電の有用性の高さやこれまでの歩みなどについて共有がされた。 再生可能エネルギーの発電量のトップはほとんどの国で風力発電がトップとなっている。これは経済性に優れているからである。 日本の風力発電の価格が欧米の 5 倍近い高価格となっているが、その原因は送電設備の発電事業者負担、社会受容性などの影響とのことである。 このような中、地域振興に向け洋上風力発電プロジェクトが進められ、日本各地で洋上ウィンドファームプロジェクトが進められている。 秋田港と能代港洋上ウィンドファームは商業運転を開始しており、年間発電量は 4 億 4,700kwh であり、12 万世帯分とのことであった。 これから計画される洋上風力発電は大型化と浮体式洋上風車が主流とのことである。 新潟県村上・胎内市では地方創生に資する発電事業に実施を謳い、地域や漁業との協調策を講じて鮭文化、持続可能な行業体制の構築、シックプライドの情勢など地域活性化が図られるとしている。 事業者は「地域の方々との対話」、「豊富なノウハウの活用」、「幅広いネットワークを活用したパートナー企業の招聘」等を通じて、30 年の事業期間を通じ、地域の発展に貢献する計画。

	また、事業者は、 1 「新産業育成・雇用創出」、 2 「人材育成・教育」、 3 「観光振興」、 4 「漁業振興」、 5 「地域生活支援」 を5つの重点分野と整理し、地域への効果が持続し好循環を生むような地域共生策を、事業期間にわたって継続する計画とのことである。 今後、地球温暖化対策として、自然再生エネルギーへの取り組みが積極的に行われていくとのことである。 パネルディスカッション 第2会場 「芸術文化が創るまちの未来」 コーディネーター 秋田公立美術大学美術学部教授 藤 浩志 先生 各地域ごとに多様な文化芸術が存在している。地域ごとの特色を生かした芸術文化活動は地域の観光振興や経済活性化等に寄与している。また、人々の心の豊かさやコミュニティの醸成にもつながり自治を支える基盤となる。 今自治体においては、地域の歴史や文化を生かした芸術文化政策を進め、魅力あるまちづくりを進めることが求められている。 テーマに沿って、八戸市、水戸市、金沢市の各市町から取組等事例発表が行われた。 事例発表 ○八戸市 熊谷 雄一 市長 先ず、八戸市の伝統文化・観光資源を紹介し、市民による自主的文化活動状況を報告された。 「はちのへ文化のまちづくりプラン」の紹介と中心市街地に市民利用の多目的施設が集積しており、オープンでパブリックなスペースとしての公共施設の活用ができています。 「活動と交流がうまれるまち、みんなで育てるまちへ。」をスローガンにまちづくりに取り組まれている。
--	--

		「はちのへ文化のまちづくりプラン」 基本理念 「文化芸術を通して市民が生き生きと心豊かに暮らせるまち、文化芸術の力を活用した魅力溢れるまち、八戸の実現」 1. 文化芸術を身近なものとしします 2. 文化芸術でつながりを豊かにします 3. 文化芸術が連携する分野を広げます 2022 年から 2032 年までの 10 年間のプラン策定がされ、文化都市を目指している。 考察 中心市街地に市民が集う施設が集積されて、子供から高齢者まで様々な活動が行われている。 八戸ブックセンターのコンセプトが素晴らしい。そして来館者が年間 11 万人とのことであり、それは利用のしやすさが大きな要因であると思う。 特にこの施設は市民が集う中心市街地に立地していることが利用者にとって大変便利でもある。 八戸ポータルミュージアム「はっち」には」広場、シアター、スタジオがある。また「こどもはっち」設置され子育て相談、交流会等開催されている。 様々な年代層が集い学ぶ、遊ぶなど街の新しい魅力を創り出していることに感激した。 ○水戸市 高橋 靖 市長 水戸市では 2021 年度～2025 年度を計画期間とする「水戸市芸術文化興ビジョン」を策定し、「ひとが輝き、まちが輝く 芸術文化を創造するまち・水戸」を目指す姿として芸術文化の振興を図っている。 水戸市芸術文化振興ビジョンの体系は 3 つの基本的方向でまとめられている。 1. 芸術文化を育む, つなぐ ～誰もが芸術文化に親しむ～ 2. 芸術文化で魅せる, ひきつける ～水戸ブランドでつかむ～ 3. 芸術文化を生かす, 広げる～多様な出会いから芸術文化を紡ぐ～
--	--	--

	水戸は何といても 1990 年 3 月 22 日に開館した「水戸芸術館」の存在が非常に大きい。 水戸から世界に芸術文化を発信する拠点として、自主企画事業を中心に、音楽、演劇、美術の専用施設で公益財団法人水戸市芸術振興財団が指定管理者として管理運営している。また専属の楽団・劇団を抱えている。 この施設から「新たな文化施設のあり方について挑戦した取り組み」が行われている。 1. 質の高い芸術文化の提供。 2. 水戸ならではの芸術教育 3. 効果的な普及啓発活動 このように積極的に文化発信し醸成しているが、いくつかの課題がある。 1. 年間約 8 億円の運営費の維持 2. 芸術文化における費用対効果 3. 施設利用ニーズの対応 4. 芸術文化活動の裾野拡大 5. 芸術文化に対する理解の促進 更なる市民理解を深め芸術文化がより身近な存在になり、さらなる芸術文化の創造・発信に向け取り組みを進めている。 考察 核となる施設「水戸芸術館」を中心に新たな文化施設のあり方に挑戦し、抱える課題（運営経費・活動機会の充実・市民協働の推進）積極的に取り組み市民に根付く文化芸術活動は素晴らしいものがある。 ○金沢市 村山 卓 市長 金沢市は新たなまちづくりの指針として金沢市の未来都市像を「未来を拓く世界共創文化都市・金沢」とし、 ～すべての人々とともに、心豊かで活力ある未来を創る～ をコンセプトに芸術文化事業に取り組んでいる。 金沢市の文化への投資額は年間 14 億円で住民 1 人あたりの芸術文化事業費 3,034.5 円は全国で第 1 位である。 金沢市の特筆すべきは、昭和 21 年に金沢市民の熱意により、工芸美術の継承発展と、地域の文化と産業の振興を目指して金沢美術工芸専門学校を設立したことである。
--	--

		昭和 30 年に金沢美術工芸大学として設立し、金沢の歴史と風土に培われた「ものづくり精神」を受け継ぎ、美術・工芸・デザインの分野における専門の理論と技術を研究し教授することを通じて、広い視野と豊かな感性を兼ね備えた人材を育成するとともに、知と創造の拠点として、研究成果の社会還元や次代を拓く新たな芸術の発信を行い、もって文化の向上と地域社会ひいては国際社会の発展に寄与することを目的としているとのことである。 生徒は県外が 8 割を占め、就職は 9 割が県外へ出ているとのことであった。 金沢は、歴史的にも文化芸術が残るまちであり陶芸、漆芸、染織、金工ガラス等工芸でも有数な町である。これらを担う人材育成のために、金沢卯辰山工房を平成元年に開館している。 子供たちの文化へのかかわりについては、伝統文化の担い手確保・育成で、「子どもの伝統文化体験」、中学生の文化鑑賞事業では、西洋音楽鑑賞だけでなく、素囃子鑑賞会・神納教室など幅広い芸術鑑賞に力を入れている。 文化芸術の活動基盤として平成 16 年に開館した「金沢 21 世紀美術館」と平成 8 年開館の「金沢市民芸術村」がある。 考察 金沢市は歴史的に、文化が育ったまちであり、伝統文化が着実に継承されている。 歴史と伝統に育まれた芸術文化は市民に深く根付いている感じがする。 歴史と伝統を後世に伝えとともに、その上に新しい文化芸術の作り上げて欲しい。
11 月 1 日 (金)	秋田県 由利本荘市	「由利本荘総合防災公園アリーナ」 由利本荘市は平成 27 年 12 月から由利本荘総合防災公園の施設整備を行っており、アリーナは平成 30 年 7 月に竣工した。 現在はネーミングライツ・パートナー契約を株式会社ナイツと締結し「ナイスアリーナ」と呼ばれている。 アリーナは鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、延べ床面積 16,966.86 m²、地上 3 階建て。 主要施設はメインアリーナ、サブアリーナ、剣道場、柔道場、トレーニングルーム、地域コミュニティセンター、宿泊施設となっている。 アリーナの他に、屋根付きグラウンドが整備されている。

		アリーナの収容人員は最大 5,000 人とのことである。 管理運営は、「ミズノグループ」が指定管理を受けて行っている。 この施設は由利本荘市が「すべての市民が安全・安心快適に利用できる複合型交流拠点の創出」を基本理念に掲げ、「スポーツ交流」、「防災」、「賑わい交流」を推進する施設として、国の防災・安全社会資本整備交付金を活用して整備がすすめられた。 また、この施設は防災の拠点ともなっており、施設は指定避難場所、施設のある公園内は緊急一時避難場所となっている。 避難所としての整備として、停電時 3 日間電気を供給できる自家用発電装置、雨水を生活雑排水に活用するための雨水貯留槽、下水道が使用できない場合のための緊急汚水槽が整備され、災害備蓄倉庫には防災備品、非常食などが備蓄されている。 避難所としては、3,000 人が収容できるとのことであった。 アリーナ・屋根付きグラウンドを含めこの公園全体が広域防災拠点の指定を受けており、近隣の災害対応の拠点となる施設である。 この建設地は国立療養所秋田病院跡地に建設されている。 跡地利用ではあるが「スポーツ交流」、「防災」、「賑わい交流」を推進する施設コンセプトに適した用地である。
		前市長の計画とのことであるが、スポーツ施設としてのアリーナは、利用者（競技者）が利用しやすいと感じた。 単に競技するだけでなくサポートする付帯施設が整備され、合宿もアリーナ内でできるようになっている。 そのような設備が、防災拠点・避難所にも活用できる利点がある。 建設費はすべての総額で 135 億円とのことであったが、財源としては国庫 20 億 5 千万円、合併特例債 83 億 5 千万円で、残りが一般財源等である。合併特例債の活用が大きい。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 北澤 哲也

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10.31	秋田県秋田市	2024 年、秋田市で開催された「中核市サミット」において、世界風力エネルギー学会の副会長である荒川忠一氏が「洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興」をテーマに講演を行いました。この報告書では、荒川氏の講演内容を整理し、カーボンニュートラルへの取り組みとしての洋上風力発電の役割と地域振興の可能性についてまとめます。 1. 洋上風力発電の意義と日本の現状 荒川氏は、まず洋上風力発電が再生可能エネルギーの重要な一部であると述べました。特に日本は四方を海に囲まれ、豊富な海洋資源を活用するポテンシャルがあります。従来の陸上風力発電と比べ、洋上風力発電は広い海域での設置が可能で、発電量が安定している点が大きな強みとされています。また、洋上であるため、生活環境への影響も少なく、風況が良好なエリアでは 24 時間を通して安定した風力発電が可能です。こうした日本の地理的特性を活かすことで、効率的なエネルギー供給を実現し、2030 年や 2050 年に目指されているカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。 しかし、日本国内での洋上風力発電はまだ発展途上にあり、技術開発や設置コストの削減が求められていることが現状です。荒川氏は、政府の支援や法整備の進展に加え、地域との協力が進むことで、導入が加速する可能性を示唆しました。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 北 沢 哲 也

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
		2. 洋上風力発電がもたらす地域振興の可能性 荒川氏の講演では、洋上風力発電が地域にもたらす経済的・社会的な効果についても言及されました。まず、発電施設の建設やメンテナンスにあたり、地元企業の参入機会が生まれ、雇用創出が期待されます。また、設備の保守管理や運営に関わる技術者の育成が地域で進めば、地域の技術力向上にもつながります。特に秋田県など日本海側の地域は、風力資源が豊富であり、地域産業の振興とエネルギー供給源の確保を両立できると述べられました。 また、荒川氏は、地域住民との対話を重視し、洋上風力発電のメリットや課題についての理解を深める取り組みが不可欠だと強調しました。例えば、風力発電所建設が景観や漁業に与える影響について、住民との協力を通じて解決策を見出すことで、持続可能な地域振興が可能となります。地域住民の理解と協力が得られれば、洋上風力発電は地域全体の活性化につながり、観光や地場産業の振興にも寄与することが期待されます。 3. 今後の展望と課題 講演の最後に荒川氏は、日本がカーボンニュートラルを実現するために洋上風力発電が担うべき役割について述べました。荒川氏によれば、技術の進展やコスト削減が進むことで、

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 北 沢 哲 也 

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
		国内のエネルギー自給率向上に貢献し、エネルギー安全保障の面でも重要な意義を持つとされています。また、脱炭素化の取り組みが進む中で、風力エネルギーの活用は地域の持続可能な成長にも寄与し、地域のエネルギー自立を目指す動きが促進されることが期待されます。 一方で、解決すべき課題として、初期投資コストの高さや地域住民との合意形成が挙げられました。特に地元住民の理解を得ることはプロジェクトの成否を左右する重要な要素であり、透明性のある情報提供や、地域の要望に配慮したプロジェクト計画が求められます。また、漁業や海洋環境への配慮も欠かせない点です。これらの課題に対して、政府、企業、地域が連携して解決策を見出すことが必要とされており、荒川氏は洋上風力発電が地域とともに発展していくための持続可能なアプローチを提案しました。 まとめ 荒川氏の講演では、洋上風力発電がカーボンニュートラル実現に向けた重要な技術であり、地域経済の活性化にも大きな可能性を秘めていることが示されました。日本の地理的条件を最大限に活かしつつ、地域と協力して持続可能なエネルギー社会の構築を目指すことが求められています。カーボンニュートラルの達成に向け、技術革新と地域住民との信頼関係が鍵

行政視察報告書 (No.2)

(視察參加者必須)

報告者氏名 北 沢 哲 也 

[illegible]